

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

三木市長 仲田 一彦

市町村名 (市町村コード)	兵庫県三木市 (28215)	
地域名 (地域内農業集落名)	細川町 (金屋)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年9月12日、令和6年10月4日 (第1~2回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>当地区の農家戸数は13戸で、内13戸が水稻栽培農家で、個別完結型の経営を行っている。地区では11戸が「金屋営農組合」(任意のサービス事業体)を組織し、トラクター2台、田植機1台、コンバイン2台の共同利用を行っている。</p> <p>意向調査回答者43件のうち、29件(67.4%)が65歳以上と高齢化が進みつつある。一部の農家が規模縮小や離農の意向を持っており、また、27件(60%)の方は後継者の目途が立っていないと回答されるなど、今後の地域農業のあり方や将来の農地利用についての検討が必要となっている。</p> <p>併せて、少数ではあるが、所有する一部農地について、売買や賃貸借(有償)の意向を示している耕作者もみられる。</p>

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>当地域は酒造好適米としての良質な「山田錦」の産地の一つであることから、引き続き「山田錦」を主要作物に位置付けるとともに、スマート農業への取組も視野に入れ、集落営農組織を中心とした営農に取り組む。</p> <p>規模縮小等の意向のある農地については、営農組織でカバーすることを基本としつつ、営農組織が困難な場合は、地区外の認定農業者等に集積を図っていく。</p> <p>将来的には、営農組織の加入者の育成状況を見ながら、法人化等も含めた運営方法を検討する。</p> <p>併せて、新規就農を希望する者がいる場合には、農地中間管理機構(農地バンク)を通じた受入れなどにより集積化を図り、集落全体として現状の耕作水準を確保・維持できるよう努める。</p>

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	21.64 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	20.11 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。</p>

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農業委員、農地利用最適化推進員と調整し、担い手を中心に農地バンクを通じた集積、集約化をすすめる。
(2)農地中間管理機構の活用方針
中間管理事業制度を地区農家に周知を行いながら、現在の利用権設定や規模縮小・離農に伴う権利設定は、中間管理事業を活用するよう誘導する。
(3)基盤整備事業への取組方針
農地の基盤整備については集落全体の9割以上でほ場整備が完了済であることや、集落の農地が中山間地域等直接支払制度の対象となっている地理的状況から、そもそも農地の大区画化等が容易ではない。このため、農地の大区画化等の更なる基盤整備事業への取組については考えていない。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落営農組織への農作業委託を基本としつつ、代替わりを見据えた後継者を集落営農の新たな担い手として育成していく。併せて、規模縮小の意向のある農地については、農地中間管理機構を通じた新規就農者の受入れなどにより集積化を進めていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
耕うん、田植え、刈取り等の基幹作業については集落営農組織が担うことから、農業協同組合等の他の事業体への農作業委託は考えていない。 なお、農薬散布については、農業者の大幅な負担軽減や集落単位での一斉防除が可能となる観点から、引き続き、兵庫みらい農業協同組合に無人ヘリ防除を委託していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①集落全体で有害鳥獣の侵入防止柵の設置などに継続して取り組む。
- ③今後の機械更新の際には、スマート農業への取組も視野に入れ、作業効率の向上や省力化を図っていく。
- ⑦多面的機能支払交付金制度等の事業も活用しつつ集落全体での共同作業を継続し、農地のみならず、水路や農道、ため池などの地域資源を適切に保全管理していく。